



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社システムサポートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4396 URL https://www.sts-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小清水 良次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 森田 直幸 TEL 076-213-5161
 定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期	31,091	15.4	2,966	33.7	2,965	32.1	1,872	28.5
2025年6月期	26,938	22.3	2,218	32.8	2,244	28.7	1,457	19.0

（注）包括利益 2026年6月期 1,881百万円（29.8％） 2025年6月期 1,449百万円（12.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年6月期	90.55	—	28.4	19.8	9.5
2025年6月期	70.72	70.70	26.3	19.1	8.2

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2026年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期	16,341	7,190	44.0	348.81
2025年6月期	13,628	6,012	44.1	290.19

（参考）自己資本 2026年6月期 7,190百万円 2025年6月期 6,012百万円

- （注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	2,362	△1,161	△299	6,003
2025年6月期	2,376	△792	△4	5,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00	514	35.4	9.4
2026年6月期	—	32.00	—	16.00	—	661	35.3	10.0
2027年6月期（予想）	—	21.00	—	21.00	42.00	—	40.1	—

- （注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期及び2026年6月期第2四半期末の配当金につきましては、分割前の実際の金額を記載しております。2026年6月期の年間配当金合計は、株式分割の実施により単純合計ができないため「—」と記載しています。なお、株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、2025年6月期は25円00銭、2026年6月期は32円00銭となります。

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,855	8.4	1,739	10.0	1,736	7.6	1,095	8.3	53.13
通期	34,722	11.7	3,412	15.0	3,411	15.0	2,157	15.2	104.63

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）株式会社エコー・システム
除外 -社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期	20,800,000株	2025年6月期	20,800,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年6月期	185,256株	2025年6月期	82,856株
----------	----------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2026年6月期	20,679,418株	2025年6月期	20,611,496株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	1,734	△83.8	858	△16.8	820	△21.6	660	△29.6
2025年6月期	10,697	△39.3	1,032	△14.6	1,047	△19.3	938	△0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	31.92	—
2025年6月期	45.52	45.50

（注）1. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2026年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	4,736	3,208	67.7	155.65
2025年6月期	4,448	3,251	73.1	156.93

（参考）自己資本 2026年6月期 3,208百万円 2025年6月期 3,251百万円

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、持株会社体制への移行に伴い、2025年1月1日付で吸収分割方式による会社分割を実施し、当社のグループ管理事業以外の全ての事業を吸収分割承継会社（当社100％子会社）である「株式会社システムサポート分割準備会社」

（2025年1月1日付で「株式会社システムサポート」に商号変更）に承継したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2026年8月12日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年8月12日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
（1）連結貸借対照表	4
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
（3）連結株主資本等変動計算書	8
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	10
（5）連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（セグメント情報等の注記）	11
（1株当たり情報の注記）	14
（重要な後発事象の注記）	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、物価上昇や為替動向、中東・ウクライナ情勢等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。一方で当社グループが属する情報サービス業界では、企業の競争力強化や業務効率化を目的としたIT投資需要が堅調に推移しております。特にAIの活用拡大を背景に、クラウド基盤の整備、データ活用、既存システムの刷新など、デジタル変革に向けた投資需要が増加しております。

当社グループにおきましては、新たに「中期経営計画 2029 (2027年6月期～2029年6月期)」を策定し、2026年8月12日に公表しております。同計画では、AIの進展をはじめとする事業環境の変化を踏まえ、「顧客・社会の成長・変革を支え、持続的に価値を創出する」を目指す姿として掲げ、提供価値の進化、競争優位の強化および価値創出力の向上を通じて、持続的な成長と企業価値向上の実現を目指しております。

このような状況の中で、当連結会計年度の業績につきましては、中期経営計画で重点分野としているクラウドインテグレーション事業を中心に新規及び既存顧客の受注が好調に推移し、売上高は31,091百万円（前年同期比15.4%増）となりました。また、営業利益は2,966百万円（同33.7%増）、経常利益は2,965百万円（同32.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,872百万円（同28.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

また、当連結会計年度よりセグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は変更後の測定方法に基づいております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」の「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

(クラウドインテグレーション事業)

顧客企業におけるDX推進に加え、AI活用を見据えたクラウド基盤整備やデータ活用需要の拡大を背景に、ServiceNowやGoogle Cloud等のクラウドサービスの移行・利用に係る技術支援が好調に推移した結果、当連結会計年度における売上高は11,733百万円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益は1,591百万円（同22.1%増）となりました。

(システムインテグレーション事業)

2025年7月に実施したM&Aや物流業向けの大型案件等が寄与し、当連結会計年度における売上高は15,164百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は872百万円（同94.2%増）となりました。

(アウトソーシング事業)

データセンター関連で月額利用料等のストック売上が増加した一方、データ入力業務で受注が減少した影響で、当連結会計年度における売上高は2,445百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は359百万円（同8.8%減）となりました。

(プロダクト事業)

就業役者（勤怠・作業管理システム）及びSHIFT E（クラウド型シフト管理システム）等の販売が好調に推移した結果、当連結会計年度における売上高は1,191百万円（前年同期比29.0%増）、セグメント利益は204百万円（同49.5%増）となりました。

(海外事業)

事業譲受等によりシステムインテグレーション業務が増加した結果、当連結会計年度における売上高は556百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）に改善しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2,713百万円増加し、16,341百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,584百万円増加し、12,319百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,135百万円、売掛金が483百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて1,129百万円増加し、4,021百万円となりました。これは主に、保険積立金が493百万円、ソフトウェア仮勘定が369百万円、のれんが127百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,534百万円増加し、9,150百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,168百万円増加し、7,249百万円となりました。これは主に、短期借入金が530百万円、未払消費税等が286百万円、未払費用が160百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて366百万円増加し、1,900百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が181百万円、長期借入金が166百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,178百万円増加し、7,190百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,282百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ884百万円増加し、当連結会計年度末は6,003百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,362百万円（前年同期比0.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,932百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,161百万円（前年同期比46.5%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出454百万円、無形固定資産の取得による支出426百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出361百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は299百万円（前年同期比－%）となりました。これは主に、配当金の支払額589百万円、短期借入金純増額310百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、物価上昇や為替動向、中東・ウクライナ情勢等の影響が懸念され、経済環境は不透明な状況にある一方、企業の競争力強化や業務効率化を目的としたIT投資は拡大するものと判断しております。

上記をふまえ、次期業績の見通しにつきましては、売上高34,722百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益3,412百万円（同15.0%増）、経常利益3,411百万円（同15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,157百万円（同15.2%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,844,937	6,980,270
受取手形	70,736	78,289
売掛金	3,559,607	4,043,605
契約資産	511,298	609,798
商品及び製品	24,865	69,887
仕掛品	16,657	11,364
貯蔵品	2,717	1,892
その他	726,658	546,021
貸倒引当金	△22,299	△21,510
流動資産合計	10,735,179	12,319,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	497,794	566,940
減価償却累計額	△201,615	△236,597
建物及び構築物（純額）	296,178	330,343
車両運搬具	5,546	9,706
減価償却累計額	△5,546	△9,331
車両運搬具（純額）	0	374
工具、器具及び備品	448,586	509,226
減価償却累計額	△332,033	△390,467
工具、器具及び備品（純額）	116,553	118,759
土地	21,632	21,632
リース資産	239,615	255,433
減価償却累計額	△132,796	△170,430
リース資産（純額）	106,819	85,003
その他	61,215	63,556
減価償却累計額	△17,838	△37,231
その他（純額）	43,377	26,325
有形固定資産合計	584,560	582,438
無形固定資産		
ソフトウェア	89,437	131,394
ソフトウェア仮勘定	8,907	378,453
のれん	422,564	549,737
リース資産	1,295	—
その他	3,122	3,312
無形固定資産合計	525,328	1,062,898
投資その他の資産		
敷金	495,758	553,797
保険積立金	502,233	996,217
繰延税金資産	607,097	715,849
その他	177,951	110,737
投資その他の資産合計	1,783,041	2,376,602
固定資産合計	2,892,930	4,021,938
資産合計	13,628,109	16,341,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	839,610	993,081
短期借入金	720,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	296,490	387,386
リース債務	63,815	66,992
未払金	647,434	679,989
未払費用	1,534,282	1,695,095
未払法人税等	745,440	623,736
未払消費税等	610,002	896,848
賞与引当金	13,180	13,073
受注損失引当金	693	3,099
品質保証引当金	13,632	7,331
その他	586,664	623,267
流動負債合計	6,081,245	7,249,901
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	780,780	947,770
リース債務	93,954	50,859
役員退職慰労引当金	140,283	218,349
退職給付に係る負債	68,999	250,762
その他	430,836	423,183
固定負債合計	1,534,855	1,900,926
負債合計	7,616,100	9,150,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,726	723,726
資本剰余金	584,272	587,637
利益剰余金	4,759,726	6,042,000
自己株式	△63,839	△179,419
株主資本合計	6,003,885	7,173,945
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,122	16,784
その他の包括利益累計額合計	8,122	16,784
純資産合計	6,012,008	7,190,729
負債純資産合計	13,628,109	16,341,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	26,938,147	31,091,716
売上原価	19,434,162	21,960,408
売上総利益	7,503,985	9,131,307
販売費及び一般管理費	5,285,335	6,164,622
営業利益	2,218,649	2,966,685
営業外収益		
受取利息	3,839	12,317
受取手数料	52,979	3,036
助成金収入	17,682	30,014
その他	14,623	20,879
営業外収益合計	89,123	66,248
営業外費用		
支払利息	31,166	49,927
為替差損	30,904	9,704
その他	1,566	7,679
営業外費用合計	63,637	67,310
経常利益	2,244,136	2,965,623
特別損失		
減損損失	—	32,688
特別損失合計	—	32,688
税金等調整前当期純利益	2,244,136	2,932,935
法人税、住民税及び事業税	964,525	1,134,952
法人税等調整額	△178,027	△74,621
法人税等合計	786,497	1,060,331
当期純利益	1,457,638	1,872,603
親会社株主に帰属する当期純利益	1,457,638	1,872,603

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	1,457,638	1,872,603
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,974	8,661
その他の包括利益合計	△7,974	8,661
包括利益	1,449,664	1,881,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,449,664	1,881,265

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,323	549,837	3,785,521	△18,826	5,039,857
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	402	397			800
剰余金の配当			△483,433		△483,433
親会社株主に帰属する当期純利益			1,457,638		1,457,638
自己株式の取得				△268,204	△268,204
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）		34,037		223,191	257,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	402	34,434	974,204	△45,013	964,028
当期末残高	723,726	584,272	4,759,726	△63,839	6,003,885

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,097	16,097	5,055,954
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			800
剰余金の配当			△483,433
親会社株主に帰属する当期純利益			1,457,638
自己株式の取得			△268,204
自己株式の処分（譲渡制限付株式報酬）			257,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,974	△7,974	△7,974
当期変動額合計	△7,974	△7,974	956,054
当期末残高	8,122	8,122	6,012,008

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,726	584,272	4,759,726	△63,839	6,003,885
当期変動額					
剰余金の配当			△590,329		△590,329
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,872,603		1,872,603
自己株式の取得				△128,997	△128,997
自己株式の処分（譲渡制 限付株式報酬）		3,364		13,417	16,782
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		3,364	1,282,273	△115,579	1,170,059
当期末残高	723,726	587,637	6,042,000	△179,419	7,173,945

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,122	8,122	6,012,008
当期変動額			
剰余金の配当			△590,329
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,872,603
自己株式の取得			△128,997
自己株式の処分（譲渡制 限付株式報酬）			16,782
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,661	8,661	8,661
当期変動額合計	8,661	8,661	1,178,720
当期末残高	16,784	16,784	7,190,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,244,136	2,932,935
減価償却費	197,725	208,145
のれん償却額	62,859	87,110
株式報酬費用	46,402	91,240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,051	2,419
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△190,623	16,946
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,642	△1,662
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,656	△107
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	693	△783
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,256	△6,301
受取利息及び受取配当金	△3,863	△12,329
支払利息	31,166	49,927
減損損失	—	32,688
売上債権の増減額 (△は増加)	△486,624	△342,247
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,664	△34,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	170,404	152,524
未払費用の増減額 (△は減少)	349,878	147,999
未払金の増減額 (△は減少)	99,669	△105,217
未払消費税等の増減額 (△は減少)	292,496	377,203
その他	191,209	16,863
小計	3,021,005	3,612,687
利息及び配当金の受取額	3,663	12,364
利息の支払額	△31,441	△51,825
法人税等の支払額	△622,566	△1,278,635
法人税等の還付額	6,195	67,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,376,857	2,362,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125,300	△454,819
定期預金の払戻による収入	165,906	224,845
保険積立金の積立による支出	△132,766	△42,594
保険積立金の解約による収入	—	7,699
有形固定資産の取得による支出	△270,058	△128,431
無形固定資産の取得による支出	△33,743	△426,200
敷金及び保証金の差入による支出	△88,244	△68,328
敷金及び保証金の回収による収入	50,865	8,360
事業譲受による支出	△107,182	—
投資有価証券の売却による収入	20,250	25,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△272,278	△361,569
資産除去債務の履行による支出	△100	△1,279
その他	49	56,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792,602	△1,161,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	310,000
長期借入れによる収入	1,128,200	566,948
長期借入金の返済による支出	△323,228	△398,697
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△48,452	△48,728
株式の発行による収入	800	—
自己株式の取得による支出	△268,204	△128,997
配当金の支払額	△483,948	△589,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,834	△299,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,017	△17,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,587,437	884,120
現金及び現金同等物の期首残高	3,532,108	5,119,546
現金及び現金同等物の期末残高	5,119,546	6,003,666

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「クラウドインテグレーション事業」、「システムインテグレーション事業」「アウトソーシング事業」、「プロダクト事業」、「海外事業」の５つを報告セグメントとしております。

５つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
クラウドインテグレーション事業	クラウドサービス（ServiceNow、Microsoft Azure、AWS、Google Cloud等）の移行・利用に係る技術支援やライセンス等の再販
システムインテグレーション事業	E R Pパッケージの導入・利用に係る技術支援、データベース等のインフラ構築、I Tシステムのコンサルティング・設計・開発・運用保守
アウトソーシング事業	当社グループによるプライベートクラウド等のデータセンターサービス、データ分析・入力、ニアショアによるシステム運用保守
プロダクト事業	当社グループによるプロダクト（ソフトウェア）の開発及び販売、ユーザー企業の用途に応じたカスタマイズ
海外事業	海外でのシステムインテグレーションや給与・会計業務のアウトソーシング、人材紹介サービス、メディア運営

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、のれん以外のセグメント資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

（報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、一部の販売費及び一般管理費の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウトソ ーシング	プロダクト	海外	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	9,717,655	13,362,325	2,392,868	923,024	542,273	26,938,147	—	26,938,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,902	23,717	62,469	7,278	51,037	146,405	△146,405	—
計	9,719,558	13,386,042	2,455,337	930,302	593,311	27,084,552	△146,405	26,938,147
セグメント利益	1,303,253	449,297	394,353	136,980	△17,139	2,266,746	△48,096	2,218,649

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. システムインテグレーション事業に係るのれん (371,247千円) と海外事業に係るのれん (51,317千円) を除き、資産・負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウトソ ーシング	プロダクト	海外	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	11,733,382	15,164,849	2,445,440	1,191,115	556,928	31,091,716	—	31,091,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,804	29,097	64,404	14,715	52,708	164,729	△164,729	—
計	11,737,186	15,193,946	2,509,844	1,205,830	609,637	31,256,445	△164,729	31,091,716
セグメント利益	1,591,814	872,680	359,469	204,739	△5,810	3,022,893	△56,208	2,966,685

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. システムインテグレーション事業に係るのれん (497,421千円) と海外事業に係るのれん (52,315千円) を除き、資産・負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	北米	合計
523,396	61,164	584,560

- (注) 1. 北米に属する国又は地域は、米国およびカナダであります。
2. 北米のうち、米国は61,164千円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	合計
539,339	43,098	582,438

(注) 1. 北米に属する国又は地域は、米国およびカナダであります。
2. 北米のうち、米国は43,098千円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

「システムインテグレーション」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては32,688千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	クラウドインテグレーション	システムインテグレーション	アウトソーシング	プロダクト	海外	計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却費	—	58,035	—	—	4,824	62,859	—	62,859
当期末残高	—	371,247	—	—	51,317	422,564	—	422,564

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	クラウドインテグレーション	システムインテグレーション	アウトソーシング	プロダクト	海外	計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却費	—	82,134	—	—	4,976	87,110	—	87,110
当期末残高	—	497,421	—	—	52,315	549,737	—	549,737

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産	290.19円	348.81円
1株当たり当期純利益	70.72円	90.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.70円	－円

- (注) 1. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,457,638	1,872,603
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,457,638	1,872,603
普通株式の期中平均株式数（株）	20,611,496	20,679,418
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	5,580	－
（うち新株予約権（株））	(5,580)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象の注記）

（取得による企業結合）

当社は、2026年6月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社イーネットソリューションズ（以下、「イーネットソリューションズ」という）が、株式会社エム・アイ・エス（以下、「エム・アイ・エス」という）の株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することを決議し、当該決議に基づいて2026年7月1日付で株式取得の手続きを完了しております。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称およびその事業の内容

相手先企業の名称	株式会社エム・アイ・エス
譲受事業の内容	システム開発・保守 ハードウェア、ソフトウェアの販売・保守 クラウドサービスの開発・販売 IT人材派遣

（2）企業結合を行った主な理由

当社グループは、「成長と更なるイノベーションの創出」を中期テーマとする中期経営計画ローリングプラン（2026年6月期～2028年6月期）の下、人材投資、研究開発、M&Aを通じて、顧客・社会のDX推進を支えるサービスの拡充を進めております。

当社連結子会社のイーネットソリューションズは、データセンターサービス事業を基盤に、システム開発等のソリューションサービス、クラウドサービスを展開しております。

一方、エム・アイ・エスは、創業40年のIBMパートナーとして経験豊富なエンジニアを擁し、北陸を中心にシステム導入実績を多数有しております。また、同社の文部科学省検定教科書の流通システムは業界トップシェアであり、34都道府県・40社の特約供給会社に採用されています。

今般の株式取得によって、イーネットソリューションズのデータセンターサービス基盤とエム・アイ・エスが持つ開発力の融合を図り、相互の顧客への提供価値向上、新サービスの開発を通じて一層の事業拡大を目指します。

（3）企業結合日

2026年7月1日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得した議決権比率

99.2%

（7）取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,443千円
取得原価		13,443千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,695千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳

現時点では確定しておりません。